

# 「高校統廃合」ではなく「30人学級」を

1学年4～8学級を「適正規模」とするのではなく、小規模校の教育的意義の尊重を

「県立高校再編整備計画 後期実施計画」(素案)の抜本的見直しを求める署名

山口県教育委員会は2025年10月1日、「県立高校再編整備計画 後期実施計画」(素案)を公表しました。2027年度から2033年度の7年間で実施し、23校の校名を一挙にあげています。その内、14校が再編・統廃合、3校が募集停止、5校が学科改編、定時制2校となっています。これまでの高校再編・統廃合により県立高校は40校も減っています。

素案は、山口県の子どもたちの学ぶ権利を侵害し、教育条件を低下させる問題を持っています。第一に、「1学級原則40人、1学年4～8学級」を望ましい適正規模として固執していることです。これにより多くの高校が統廃合の対象となります。不登校等の生徒が増え、一人ひとりにゆきとどいた教育が求められるなか、30人学級化や小規模校の教育的意義を尊重すべきです。第二に、統廃合・募集停止は、生徒の進学先の選択肢を狭め、通学費を増加させ、教育の機会均等を侵害します。学校がなくなれば地域の公共交通機関が衰退し、地域の衰退も加速します。第三に、「選択幅の広い教育の推進」「活力ある教育活動の展開」「切磋琢磨できる環境づくり」を標榜して学校間競争を煽り、学校の序列化を進めていることです。高校は多様な進路を準備するものであることが必要です。最後に、総延床面積削減を目標にした財政効率化のための高校再編・統廃合であることです。老朽化した校舎の建て替えは喫緊の課題です。学校の長寿命化だけでなく、安心・安全の学校環境整備は、再編整備・統廃合に関わらず求められています。

以上のことから「県立高校再編整備計画 後期実施計画」(素案)の抜本的見直しを求め、下記について要請します。

## 記

- 適正規模「1学級原則40人、1学年4～8学級」を見直し、県立高校の少人数学級化に踏み出すこと。
- 1学年3学級以下の小規模校の教育的意義を尊重し、子どもたちの学ぶ権利を保障するため、地域の県立高校を維持すること。分校化しないという方針を見直すこと。
- 再編整備に関わらず、老朽化した校舎は新規に整備すること。

山口県教育委員会教育長 繁吉 健志 様

年 月 日

氏名	住所

【子どもと教育をまもる山口県民会議】〒753-0072 山口市大手町2-18 山口県教育会館4F

山口県高等学校教職員組合 気付 電話083-922-0766

この署名の氏名・住所は目的以外には使用しません。

# 県立高校はすでに 40 校も廃校に!

## 子どもたちの「学ぶ権利」をまもれ

山口県教委は高校再編整備計画後期実施計画（素案）で 23 校を対象に高校再編・募集停止、学科改編を打ち出しています。2006 年度以降、既に 40 校の高校が廃校になっています。県教委は子どもの数が減る中、教育の質の確保・向上のためだと言っていますが…。

### 「適正規模」は誰のため？

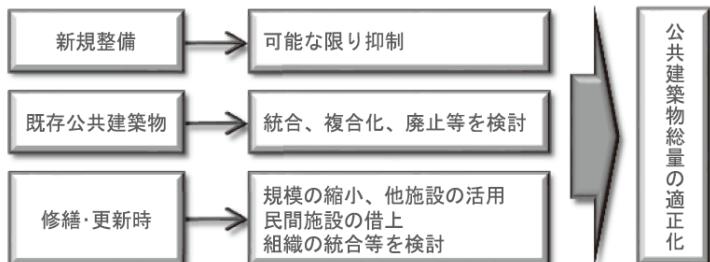
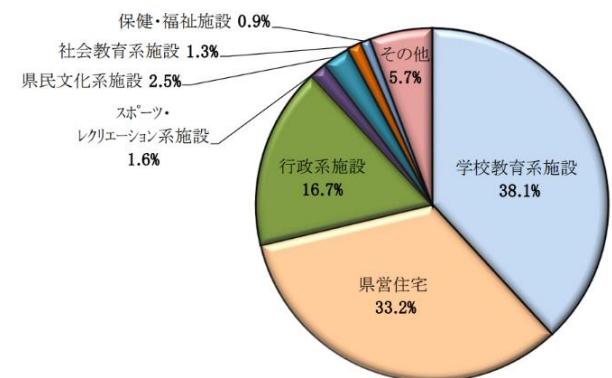
県教委は 1 クラス 40 人、1 学年 4～8 学級を「適正規模」として、それ以下の高校を統廃合の対象にしています。分校化の方針も廃止しました。

なぜ、「適正規模」に固執するのでしょうか？背景には県の「公共施設等マネジメント基本方針」があります。施設の修繕・更新費用による財政悪化を招くため、総延床面積の削減を目標に「総量の適正化」を図ろうというのです。目的は教育の活性化ではなく、財政の効率化です。

### 小規模校ではダメなの？

大規模でなければならないという検証はありません。

小規模でも 30 人学級等で学校を維持していくことで教育の機会均等、ゆきとどいた教育が実現できます。不登校・中退の子どもたちが増えている今、小規模校の良さが見直されています。文科省も「地域と密着した小規模校ならではの多様な人間関係の構築の在り方も考えられる」「小規模校のメリットを最大化するとともに、課題を最大限解消し、教育条件の改善につながる方策を考えていく必要がある」（中教審答申 25 年 2 月）と述べています。



### 老朽校舎に嘆息!! “公立より私学がいいかも”



築 40 年以上の県立高校が増え、多くの学校で老朽化が顕在化しています。ところが県は「長寿命化」と称して、学校教育系施設の標準目標使用年数を 80 年に設定しています（鉄筋コンクリート造）。「特色づくり」という前に、安全・快適な学校生活のために必要な学校は建て替えるべきです。私学の「無償化」も大切です。無償になるのは授業料だけ。私学には私学の役割がありますが、「学ぶ権利」の保障のためには、地域の公共を担う公立高校が必要です。

少子化だからこそ、教育条件改善・30 人学級などの実現のチャンスです